

# 平成 12 年 12 月期 第 3 四半期決算短信



平成 12 年 11 月 13 日

会社名 **インタ - キュ - 株式会社** 登録銘柄  
 コード番号 9449  
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号  
 ホームページ URL <http://www.interq.ad.jp>  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 姫 路 芳 宏  
 四半期決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 13 日

TEL (03) 5456 - 2555  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 平成 12 年 12 月期第 3 四半期の業績 (平成 12 年 7 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益 (対前年同期増減率)		営業利益 (対前年同期増減率)		経常利益 (対前年同期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年第 3 四半期	1,527	(156.4)	203	(135.0)	201	(147.2)
11 年第 3 四半期	976	(189.2)	150	(242.4)	137	(226.6)
12 年第 3 四半期累計	4,594	(179.5)	820	(161.9)	709	(144.9)
11 年第 3 四半期累計	2,559	(189.2)	506	(389.7)	489	(389.2)

	当期純利益 (対前年同期増減率)		1 株当たり当期純利益		売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	%
12 年第 3 四半期	69	(120.5)	2	76	13.2
11 年第 3 四半期	57	(188.8)	10	00	14.0
12 年第 3 四半期累計	270	(129.3)	10	94	15.4
11 年第 3 四半期累計	208	(337.6)	39	32	19.1

(注) 1. 期中平均株式数 12 年第 3 四半期 25,061,188 株(50 円額面株式)  
 12 年第 3 四半期累計 24,673,450 株(50 円額面株式)

1 株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき算定しております。

- ( 1. 新株引受権の行使により、11 年第 4 四半期において 13,297 株の新株発行を行っております。 )
- ( 2. 平成 12 年 3 月 22 日付けをもって、50 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 2 株に分割しております。 )
- ( 3. 平成 12 年 6 月 14 日付けをもって、320,000 株の有償一般募集増資を行っております。 )
- ( 4. 平成 12 年 8 月 18 日付けをもって、50 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 2 株に分割しております。 )

2. 会計処理の方法の変更 無

### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年第 3 四半期	8,623	7,850	91.0	313 26
11 年第 3 四半期	5,556	4,548	81.9	746 61

(注) 1. 期末発行済株式総数 12 年第 3 四半期 25,061,188 株(50 円額面株式)  
 11 年第 3 四半期 6,092,000 株(50 円額面株式)

( 額面株式 1 単位 : 1,000 株 )

- 2. 1 株当たり株主資本は第 3 四半期末発行済株式総数に基づき算定しております。
- 3. 有価証券の評価損益 6,057,764 千円
- 4. デリバティブ取引の評価損益 — 千円

## 2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

## 当第3四半期の業績の概況

当第3四半期（自平成12年7月1日至平成12年9月30日）における、我が国経済の最近の動向をみますと、個人消費は、収入が下げ止まってきたなかで、おおむね横ばいの状態が続いており、雇用情勢は依然として厳しく完全失業率は高水準で推移しております。また、企業収益においては、業況判断は、業種や規模によってはなお厳しいものの、全体としてはわずかながら改善の動きがみられるようです。以上のように、景気は厳しい状況をなお脱しておりませんが、緩やかな改善が続いております。

このような経済環境のなかで、我が国のインターネット市場の拡大は続いており、平成11年末にはインターネットの世帯普及率は19.1%、利用者数は27百万人に達し、平成17年にはその利用者数は7,670万人に達するものと推計されております（「平成12年版 通信白書」郵政省編より）。こうしたインターネットユーザーの急増とともに、インターネットの利用価値はますます高まり、電子商取引が確実に普及するものと思われまます。

このように電子商取引が普及しつつある中で、当社は今後も「インターネットの”場”」の提供に注力するという方針のもと、次期主力事業の構築に備えるべく、以下のような活動を当第3四半期中に展開致しております。

まず、近年特に注目を集めつつあるドメイン登録事業においては、マイクロソフト株式会社と共同により、ドメイン登録事業及びホスティング事業を行う新会社「株式会社お名前ドットコム」を設立致しました。

また、法人間取引の発展に欠かせないレンタルサーバー事業において、低価格で高品質なサーバーをまるごと1台お客様に占有していただき、当社がその保守・管理を24時間代行するデータセンターサービスである「まるごとサーバー」を8月より本格的に営業開始致しました。

さらに、電子商取引の活性化に必要なメールメディア分野において、株式会社サイバーエージェント、株式会社オンザエッジと共同でオプトインメールサービスを行う「株式会社メールイン」を平成12年7月31日に設立致しました。オプトインメールとは、ユーザーが自発的に選択した項目に関する広告（情報）について、広告主が発信したい情報をユーザーが受取りたい情報と結び付け、その情報を電子メールとして配信するサービスです。

また、当社の当第3四半期における業績につきまして、各サービス別では、会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は当第3四半期で会員数が107,546人（対前年同期比176.4%）、非会員制の個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は当第3四半期で952千コール（対前年同期比66.4%）、会員制の法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は当第3四半期で会員数が6,335件（対前年同期比216.2%）、昨年9月よりサービスを開始したドメイン名登録サービス「お名前.com」は当第3四半期において登録数が16,305件となりました。また営業収益については、「interQ MEMBERS」は741百万円（対前年同期比158.3%）、「interQ ORIGINAL」は186百万円（対前年同期比60.0%）、「interQ OFFICE」は358百万円（対前年同期比182.0%）、「お名前.com」は220百万円となりました。また、当第3四半期より営業を開始いたしました「まるごとサーバー」は14百万円の営業収益を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、営業収益1,527百万円（対前年同期比156.4%）、経常利益201百万円（対前年同期比147.2%）、当期純利益69百万円（対前年同期比120.5%）となりました。

### （1）営業収益

営業収益は、広告マーケティング及びマイクロソフト株式会社との提携等の効果による「interQ MEMBERS」及び「interQ OFFICE」の会員数の増加や、ドメイン名登録サービス（お名前.com）の開始等の要因により、1,527,788千円と前年同期比551,214千円の増加となりました。

### （2）事業費

事業費は、利用環境の整備、充実を図るため通信回線の増強等により、通信費が238,075千円と前年同期比58,810千円の増加、また情報通信機器の充実により、賃借料が109,762千円と前年同期比58,299千円増加している等により、事業費全体では、689,019千円と前年同期比270,991千円の増加となりました。

### （3）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、635,470千円と前年同期比227,473千円の増加となりました。

これは、新規顧客獲得に係る広告宣伝費（368,972千円と前年同期比152,583千円の増加）の増加、及び延滞会員についての貸倒引当金の繰入（55,554千円と前年同期比42,054千円の増加）によるものが主な要因であります。

### （4）営業外損益

営業外収益は、6,185千円と前年同期比4,130千円の減少となりました。

これは、前年第3四半期において、自己株式売却益10,130千円が計上されていたためであります。

営業外費用は、7,677千円と前年同期比16,110千円の減少となりました。

これは、前年第3四半期において、新株発行費21,571千円が計上されていたためであります。

### （5）経常利益

経常利益は、201,805千円と前年同期比64,730千円の増加となりました。

### （6）当期（四半期）純利益

当期（四半期）純利益は、69,346千円と前年同期比11,776千円の増加となり、1株あたり当期（四半期）純利益は2円76銭となりました。

### サービス別営業収益

品 目		前第 3 四半期 自平成 11 年 7 月 1 日 ( 至平成 11 年 9 月 30 日 )		当第 3 四半期 自平成 12 年 7 月 1 日 ( 至平成 12 年 9 月 30 日 )		増 減 ( は減 )	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS		人 ( ) 60,972	千円 468,223	人 ( ) 107,546	千円 741,194	人 46,574	千円 272,970
interQ ORIGINAL		千コール 1,434	千円 311,544	千コール 952	千円 186,937	千コール 482	千円 124,607
interQ OFFICE		件 ( ) 2,930	千円 196,756	件 ( ) 6,335	千円 358,037	件 3,405	千円 161,280
お名前 .com	ドメイン 登録	件	千円	件 16,305	千円 160,159	件 16,305	千円 160,159
	レンタル サーバー	件	千円	件 ( ) 9,744	千円 60,093	件 9,744	千円 60,093
まるごとサーバー		件	千円	件 ( ) 95	千円 14,285	件 95	千円 14,285
小 計			千円 976,525		千円 1,520,707		千円 544,182
そ の 他			千円 46		千円 7,080		千円 7,034
合 計			千円 976,572		千円 1,527,788		千円 551,214

( ) 第 3 四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

品 目		前第 3 四半期累計 自平成 11 年 1 月 1 日 ( 至平成 11 年 9 月 30 日 )		当第 3 四半期累計 自平成 12 年 1 月 1 日 ( 至平成 12 年 9 月 30 日 )		増 減 ( は減 )	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
interQ MEMBERS		人 ( ) 60,972	千円 1,112,773	人 ( ) 107,546	千円 2,219,178	人 46,574	千円 1,106,405
interQ ORIGINAL		千コール 4,288	千円 955,635	千コール 3,398	千円 698,063	千コール 890	千円 257,572
interQ OFFICE		件 ( ) 2,930	千円 482,928	件 ( ) 6,335	千円 972,862	件 3,405	千円 489,934
お名前 .com	ドメイン 登録	件	千円	件 51,766	千円 484,084	件 51,766	千円 484,084
	レンタル サーバー	件	千円	件 ( ) 9,744	千円 77,670	件 9,744	千円 77,670
まるごとサーバー		件	千円	件 ( ) 95	千円 14,285	件 95	千円 14,285

小計		千円 2,551,336		千円 4,466,143		千円 1,914,807
その他		千円 8,104		千円 128,218		千円 120,114
合計		千円 2,559,441		千円 4,594,362		千円 2,034,920

( ) 第3四半期末時点における継続取引のある会員数であります。

(ご参考)

**四半期ごとの経営成績および財政状態の推移**

(単位:百万円)

	11年第3四半期	11年第4四半期	12年第1四半期	12年第2四半期	12年第3四半期
営業収益	976	1,143	1,409	1,657	1,527
営業利益	150	208	314	303	203
経常利益	137	294	306	201	201
当期純利益	57	120	163	36	69
総資産	5,556	5,489	5,407	8,764	8,623
株主資本	4,548	4,671	4,835	7,781	7,850

1. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表(未監査)

(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成12年9月30日現在)		前第3四半期末 (平成11年9月30日現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	4,579,406		4,236,372		343,034
2 売掛金	1,264,769		840,379		424,390
3 たな卸資産	1,344		2,413		1,069
4 短期貸付金	447,897				447,897
5 その他	263,082		166,265		96,817
貸倒引当金	190,000		32,000		158,000
流動資産合計	6,366,499	73.8	5,213,430	93.8	1,153,069
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	7,270		7,656		386
(2) 工具器具及び備品	58,975		75,095		16,120
(3) その他	9,639				9,639
有形固定資産合計	75,885	0.9	82,751	1.5	6,866
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権	55,716		56,662		946
(2) その他	344,073		65,989		278,084
無形固定資産合計	399,789	4.6	122,651	2.2	277,138
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	710,185		5,410		704,775
(2) 関係会社株式	726,628		10,000		716,628
(3) 保証金	209,912		106,978		102,933
(4) その他	134,151		15,447		118,704
投資その他の資産合計	1,780,878	20.7	137,836	2.5	1,643,041
固定資産合計	2,256,553	26.2	343,239	6.2	1,913,314
資産合計	8,623,053	100.0	5,556,670	100.0	3,066,383

(単位：千円)

科 目	当第3四半期末 (平成12年9月30日現在)		前第3四半期末 (平成11年9月30日現在)		増減金額 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金			437,000		437,000
2 未払金	374,622		112,960		261,662
3 未払費用	24,774		87,794		63,020
4 未払法人税等	185,000		208,600		23,600
5 前受金	114,720				114,720
6 賞与引当金	12,907		11,895		1,012
7 その他	59,676		133,005		73,329
流動負債合計	771,701	9.0	991,255	17.8	219,554
固定負債					
1 社債	500		500		
2 長期借入金			12,000		12,000
3 退職給与引当金			4,541		4,541
固定負債合計	500	0.0	17,041	0.3	16,541
負債合計	772,201	9.0	1,008,297	18.1	236,096
(資本の部)					
資本金	3,198,749	37.1	1,742,600	31.4	1,456,149
資本準備金	3,920,242	45.4	2,464,040	44.3	1,456,202
その他の剰余金					
当期末処分利益	731,860		341,732		390,128
その他の剰余金合計	731,860	8.5	341,732	6.2	390,128
資本合計	7,850,852	91.0	4,548,372	81.9	3,302,480
負債・資本合計	8,623,053	100.0	5,556,670	100.0	3,066,383

## (2) 比較損益計算書(未監査)

(単位:千円)

期 別  科 目	当第3四半期 (自平成12年7月1日) 至平成12年9月30日		前第3四半期 (自平成11年7月1日) 至平成11年9月30日		増減金額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
営業収益	1,527,788	100.0	976,572	100.0	551,214
事業費	689,019	45.1	418,028	42.8	270,991
販売費及び一般管理費	635,470	41.6	407,997	41.8	227,473
営業利益	203,297	13.3	150,546	15.4	52,751
営業外収益	6,185	0.4	10,316	1.0	4,130
営業外費用	7,677	0.5	23,787	2.4	16,110
経常利益	201,805	13.2	137,075	14.0	64,730
税引前当期純利益	201,805	13.2	137,075	14.0	64,730
法人税,住民税 及び事業税	132,459	8.7	79,505	8.1	52,954
当期純利益	69,346	4.5	57,569	5.9	11,776



(単位：千円)

期 別 科 目	当第3四半期累計 (自平成12年1月1日) (至平成12年9月30日)		前第3四半期累計 (自平成11年1月1日) (至平成11年9月30日)		増減金額 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
営業収益	4,594,362	100.0	2,559,441	100.0	2,034,921
事業費	1,901,282	41.3	1,082,546	42.3	818,736
販売費及び一般管理費	1,872,497	40.8	970,094	37.9	902,403
営業利益	820,582	17.9	506,800	19.8	313,782
営業外収益	16,058	0.3	10,557	0.4	5,501
営業外費用	127,384	2.8	27,871	1.1	99,513
経常利益	709,256	15.4	489,487	19.1	219,769
特別利益	11,478	0.2			11,478
特別損失	40,776	0.8	148	0.0	40,628
税引前当期純利益	679,958	14.8	489,339	19.1	190,619
法人税,住民税 及び事業税	409,900	8.9	280,399	11.0	129,501
当期純利益	270,057	5.9	208,939	8.1	61,118
前期繰越利益	461,802		132,792		
当期未処分利益	731,860		341,732		

## **四半期財務諸表作成の基本となる事項**

### 1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

- |                                          |                                                                              |
|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 減価償却費の計上基準                           | 減価償却費は当会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。                           |
| (2) 賞与引当金繰入額の計上基準                        | 賞与引当金繰入額は、当第3四半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額を期間により按分して計上しております。           |
| (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準                  | 税引前四半期純利益を基礎として算定される四半期会計期間の負担すべき税額を計上しております。                                |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      | 貯蔵品<br>総平均法による原価法によっております。                                                   |
| 3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準 | 取引所の相場のある有価証券<br>移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。                                 |
| 4. 有形固定資産の減価償却の方法                        | 法人税法に規定する定率法によっております。                                                        |
| 5. リース取引の処理方法                            | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項            | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。                                                   |